

質問 道立から町立に運営を移管し魅力ある高校づくりを

教育長 道立のまま、魅力ある高校づくりを目指す

再々質問 魅力ある学校づくりに向けた様々な工夫や制度を活用し、国立大学などへの進学を推し進め、本町農業をけん引する人材を育てる農業高校を目指すべき。

答弁 今年開校70周年を迎え、北海道、新十津川町、各関係機関で道立高校として魅力ある高校づくりを目指していくことを誓った。進学だけでなく、農業、福祉など幅広い分野で人材育成をし就職していることも素晴らしいことと考える。

再質問 道立から市立に移管した三笠高校のように所管を北海道から新十津川町に移し、町の方針がダイレクトに伝わり、少子化に影響されない、地元からさらに愛される学校にしたい。

答弁 農業をやりたいという生徒を、広域的に集めるためにも道立での高校を維持する。道立でも魅力ある学校づくりは可能と考え、町立に移管する考えはない。

再質問 道立から市立に移管した三笠高校のように所管を北海道から新十津川町に移し、町の方針がダイレクトに伝わり、少子化に影響されない、地元からさらに愛される学校にしたい。

答弁 農業をやりたいという生徒を、広域的に集めるためにも道立での高校を維持する。道立でも魅力ある学校づくりは可能と考え、町立に移管する考えはない。

質問 新十津川農業高校を本町農業振興の即戦力となる人材育成を行う学校にすべきではないか。

答弁 本町農業振興の即戦力となる人材の育成については、一定水準をもって取り組んでいる。これからも関係機関との連携により魅力ある学校づくりを応援する。



鈴木議員



農業高校の様子

質問 効果のあるリフォーム助成を継続すべき

町長 継続判断は選挙後の新たな町長がすべき

再質問 この制度は、1回のみの活用が原則となっており、助成の状況を見ると、限度額50万円満額助成されている方もいれば、6万円の助成で留まっている方もいる。制度の活用を1回のみではなく、限度額50万円に達するまで複数回活用できるように更なる制度の充実をはかるべきでは。

答弁 時限立法でなおかつ1回のみの助成とすることで、住宅所有者と業者がより綿密な打ち合わせを行いながら制度を最大限に活用している。平成31年度中に制度を検証した中で、内容を精査し検討していきたい。

再質問 この制度は、1回のみの活用が原則となっており、助成の状況を見ると、限度額50万円満額助成されている方もいれば、6万円の助成で留まっている方もいる。制度の活用を1回のみではなく、限度額50万円に達するまで複数回活用できるように更なる制度の充実をはかるべきでは。

答弁 時限立法でなおかつ1回のみの助成とすることで、住宅所有者と業者がより綿密な打ち合わせを行いながら制度を最大限に活用している。平成31年度中に制度を検証した中で、内容を精査し検討していきたい。

再質問 総合戦略の施策として取り組み、5年間の目標指数100件を既に大きく上回る実績となり、改めて需要の多さを実感している。この制度を32年度以降も継続するかどうかについては、来年の統一選挙後、新たな町長が判断することなので、この場での明言は差し控えたい。最終年度の31年度も町民の皆様に最大限利用していただけるよう取り組んでいく。

答弁 総合戦略の施策として取り組み、5年間の目標指数100件を既に大きく上回る実績となり、改めて需要の多さを実感している。この制度を32年度以降も継続するかどうかについては、来年の統一選挙後、新たな町長が判断することなので、この場での明言は差し控えたい。最終年度の31年度も町民の皆様に最大限利用していただけるよう取り組んでいく。



小玉議員



質問 妊産婦が安心して子供を産める環境づくりをすべき

町長 検査費助成や相談の充実を継続する

再質問 町では、妊婦に対する手厚い支援を実施しているが、出産の部分が手薄と感じる。他の自治体でも独自で支援策を実施している中、本町においても安心して出産できる支援をもう一步踏み込んで実施していくべきではないか。

答弁 すべてを行政で支援するということではなく、出産は家族の支援があることが大切と考える。その中で行政の役割を考えながら、出産後の子育て支援などの充実をしっかりと考えていく。

再質問 町では、妊婦に対する手厚い支援を実施しているが、出産の部分が手薄と感じる。他の自治体でも独自で支援策を実施している中、本町においても安心して出産できる支援をもう一步踏み込んで実施していくべきではないか。

答弁 すべてを行政で支援するということではなく、出産は家族の支援があることが大切と考える。その中で行政の役割を考えながら、出産後の子育て支援などの充実をしっかりと考えていく。

再質問 北海道の事業で、安心して子供を産む環境づくりとして妊産婦安心出産支援事業があるが、本町は距離的な条件から対象外地域となっている。本町においても妊産婦が安心して子供を産める環境整備に向け、妊産婦支援を実施すべきと考えるとともに、北海道の妊産婦安心出産支援事業の距離要件を廃止し地域の実態に即した支援を求めるべきでは。

答弁 本町では、妊婦の各種検査費用を全額助成しているとともに、保健師、管理栄養士による相談体制も充実させ安心して子供を産める環境づくりに努めている。また、滝川市、砂川市と医療機関が近距離にあり、心身や経済的負担も大きくないことから、北海道に対して北海道の妊産婦安心出産支援事業支援を求める考えはない。



進藤議員

